

入 札 説 明 書

(令和 7 年度省エネ法等に係るエネルギー管理業務委託)

令和 7 年 4 月

倉敷市環境局環境政策部
環境政策課地球温暖化対策室

項目及び構成

- 1 契約者
- 2 契約担当部署
- 3 一般競争入札に付する事項
- 4 入札に参加する者に必要な資格
- 5 仕様書等に関する質問
- 6 入札参加資格申請の手続き
- 7 入札の方法
- 8 開札
- 9 その他

1 契約者

倉敷市

2 契約担当部署

〒710-8565

倉敷市西中新田640番地

倉敷市環境局環境政策部環境政策課地球温暖化対策室

TEL：086-426-3394（直通）

FAX：086-426-6050

電子メール：eptc-ontai@city.kurashiki.okayama.jp

3 一般競争入札に付する事項

(1) 調達件名及び数量

次の2つの業務に対して、一括して一般競争入札を行います。業務ごとの入札は実施しません。

ア 令和7年度省エネ法等に係るエネルギー管理業務委託（市長部局）

対象施設数 780施設

イ 令和7年度省エネ法等に係るエネルギー管理業務委託（教育委員会）

対象施設数 230施設

(2) 調達件名の特質等

入札説明書及び仕様書による

(3) 履行期間

契約締結の日から令和8年3月31日（火）まで

(4) 履行場所

倉敷市内

4 入札に参加する者に必要な資格

次の各号のすべてを満たす者。

(1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。

(2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てを行っていないこと。（会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている場合を除く。）

(3) 破産法（平成16年法律755号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていないこと。

- (4) 公告日から開札日までの間のいずれの日においても、営業停止処分又は本市の指名停止措置を受けていないこと。
- (5) 令和7年1月1日の時点において、引き続き2年以上、建設コンサルタントの営業を行っていること。
- (6) 賦課されている税（国税、岡山県税、倉敷市税）を完納していること。
- (7) 令和2年4月1日から令和7年3月31日までの間に、都道府県、政令市、又は中核市の発注に係る「地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」（他計画と統合されている場合を含む）の策定又は改定業務を元請として、完了又は完了予定の業務実績を有すること。
- (8) エネルギー管理士の資格を有し、5年以上の実務経験を有する技術者を主任技術者として配置できること。
- (9) 本入札に係る入札参加申請を行い、参加承認を受けた者であること。

5 仕様書等に関する質問

仕様書等に関する質問がある場合は、次により行うこと。

(1) 質問の方法

質問は、会社名・担当者名・連絡先を明らかにしたうえで、任意様式により地球温暖化対策室に電子メールにより提出すること。また、必ず電子メールの到着を地球温暖化対策室に確認すること。なお、電話、口頭による質問は受け付けない。

(2) 受付期間

令和7年4月1日（火）～令和7年4月7日（月）（午後5時00分必着）

(3) 回答

回答は、令和7年4月10日（木）までに、本市地球温暖化対策室ホームページで公表するものとし、口頭による個別対応は行わない。なお、回答は本入札説明書と一体のものとして同等の効力を持つものとする。

(4) 質問受付先

電子メール：eptc-ontai@city.kurashiki.okayama.jp

6 入札参加資格申請の手続き

入札に参加を希望する者は、本市所定の入札参加資格確認申請書に必要事項を記載のうえ、添付書類を添えて、次のとおり提出すること。

(1) 申請期間

令和7年4月11日（金）から令和7年4月16日（水）までの午前8時30分から午後5時00分まで、休日を除く毎日。

(2) 申請書の配布方法

申請書は、令和7年4月1日（火）から、本市地球温暖化対策室ホームページにて

公表する。

ホームページ：

<https://www.city.kurashiki.okayama.jp/business/contract/1013065/1014310/1016857.html>

(3) 申請方法

申請書等は、地球温暖化対策室に電子メールにより提出すること。また、必ず電子メールの到着を地球温暖化対策室に確認すること。

(4) 申請受付先

電子メール：eptc-ontai@city.kurashiki.okayama.jp

(5) 申請者の義務

申請者は、本市から申請書等に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

(6) 参加の可否

入札参加資格確認申請書を提出した者には、令和7年4月17日（木）午後5時00分までに、電子メールにより参加の可否を回答する。

7 入札の方法

入札書は、(1)(2)の場所、日時に入札者が持参し、提出すること。

(1) 入札執行場所

倉敷市西中新田640番地

本庁舎2階第1入札室

(2) 入札書提出の日時

令和7年4月21日（月）午後4時30分

(3) 入札書の作成方法等

ア 入札書は日本語で記載すること。また、入札金額は日本国通貨とする。

イ 入札書は、本市所定の様式によること。

ウ 入札書（指定様式）の記載項目

(ア) 入札書「第 回」

(イ) 年月日「令和7年4月21日」（開札日を記入すること）

(ウ) 入札参加者の住所、氏名（法人の場合はその商号又は名称、代表者職氏名）

及び押印※（代理人が入札する場合は、代理人の氏名及び押印）

※契約の締結、代金の請求、受領等について同じ印鑑を使用すること

(エ) 入札金額

(注) 記載するに当たって、次の点に注意すること。

1 入札金額の訂正は認めない。

2 入札書には、市長部局と教育委員会の合計金額を記載すること。また、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当

する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

3 入札書の記入については、容易に消すことができる鉛筆や消せるボールペン等は使用せず、黒色のペン又はボールペンを使用するかパソコン等により正確な記入をし、記入や押印の漏れがないよう作成する。

(4) 無効の入札書

次のいずれかに該当する入札書は、これを無効とする。

ア 本件に係る入札公告及び入札説明書に示した入札参加資格のない者が提出したもの。

イ 入札書に記名押印がないもの。

ウ 一の入札に同一の入札者又は代理人からから 2 通以上の入札書が提出されたもの。

エ 入札金額を訂正したもの。

オ 申請書等に虚偽の記載をした者が提出したもの。

カ 上記アからオのほか、倉敷市財務規則第 1 6 2 の各号に該当する場合

(5) 入札の辞退

入札を辞退しようとするときは、倉敷市地球温暖化対策室に入札書の提出期限までに入札辞退届を提出すること。入札書提出後の辞退は認めないものとする。

(6) 入札回数

入札回数は 3 回とする。なお、再度入札に付し落札者がいないときは、最低価格を提示した者と予定価格の範囲内で随意契約することができる。

(7) 代理人による入札

ア 代理人が入札する場合には、別添の様式による委任状を開札時まで提出すること（外国事業者にあっては、押印を署名に代えることができる）。

イ 入札者（その代理人を含む）は、本件委託業務に係る入札について、他の入札者の代理人を兼ねることはできない。

8 開札

入札者立ち会いのもと、開札を行う。

(1) 開札の日時及び場所

入札書の提出後、同場所にて直ちに行う

令和 7 年 4 月 2 1 日（月） 午後 4 時 3 0 分

倉敷市西中新田 6 4 0 番地

本庁舎 2 階第 1 入札室

(2) 開札

- ア 入札者は、開札時刻後においては、開札場所に入場することはできない。
- イ 入札者は、入札執行職員又はその補助者が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場所から退場することができない。
- ウ 入札者が二者に満たない場合は入札を中止する。

(3) 落札者の決定方法

- ア 落札者の決定に当たっては、総価（市長部局と教育委員会の合計金額）により行う。
- イ 予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- ウ 再度の入札を行うこととなった場合において、第2回目、第3回目の入札書を提出しない者は、再度の入札を辞退したものとみなす。
- エ 落札者となるべき者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。
- オ 契約担当部署は、他の入札書に記載された価格よりも異常に低い価格を記載した入札書を受領した場合には、当該入札書を提出した入札者が参加の条件を満たし、かつ、契約の条件を履行することができることを確保するため、当該入札者に照会することができる。
- カ 入札者は、契約担当部署から落札予定の通知を受けた後に、次の書類について契約担当部署あてに通知後10日以内に提出すること。但し、入札参加資格確認申請時に次の書類を提出している場合は、提出を省略することができる。
 - ① 登記簿謄本：提出日において発行日から3か月以内のもの。
 - ② 納税証明書：賦課されているすべての税の滞納がないことの証明書
最新年度分。提出日において発行日から3か月以内のもの。

(4) 結果の公表について

結果は、令和7年4月22日（火）以降に、本市地球温暖化対策室ホームページにて公表する。落札結果の公表内容は、入札書に記載した入札業者名及び入札金額（総価）とする。

9 その他

(1) 契約保証金

倉敷市財務規則 第154条各号、第175条各号に該当する場合は免除とする。

(2) 契約手続における交渉の有無

無

(3) 契約書の作成等

- ア 落札者は、落札決定した日から14日以内の日（最終日が、倉敷市の休日を定める条例第1条第1項各号に掲げる日に当たるときは、最終日後において、最終日に最も近い同項各号に掲げる日でない日）に契約書を取り交わすものとする。

イ 落札者が前記アの日に契約書の取り交わしをしないときは、落札の決定を取り消すとともに、入札参加資格を取り消す。また、落札決定を取り消された者は、契約予定金額（消費税及び地方消費税含む）に対する入札保証金相当額の損害賠償金（契約予定金額の100分の5）を支払うものとする。

ウ 契約書は2通作成し、本市及び落札者がそれぞれ各1通を保有する。

エ 契約書の作成に要する費用はすべて落札者の負担とする。

オ 本契約は、本市が落札者とともに契約書に記名押印しなければ確定しないものとする。

（4） 契約事項

別冊「契約書（案）」のとおり。